地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期西之表市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

鹿児島県西之表市

3 地域再生計画の区域

鹿児島県西之表市の全域

4 地域再生計画の目標

本市人口は、1959年の33,593人をピークに減少しており、住民基本台帳によると2024年11月末には14,105人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所の推計（2023年推計）によると、2050年には8,500人程度となることが見込まれる。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1960年の13,372人をピークに減少し、2020年には1,820人となる一方、老年人口（65歳以上）は1955年の1,732人から2020年には5,601人と増加の一途とたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1955年の17,785人をピークに減少傾向にあり、2020年には7,287人となっている。

自然動態をみると、出生数は年々減少傾向にあり、2018年には100人を切り、2023年には77人となっている。その一方で、死亡数はほぼ横ばいで推移しており、2023年には261人となっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲184人となっている。

合計特殊出生率をみると、1998～2002年の本市の合計特殊出生率は2.12と人口置換水準である2.07を上回っていたが、現在（2018～2022年）は1.71となっており、約20年間で0.41ポイント減少している。

社会動態をみると、確認ができる1958年から2022年まで転出者が転入者を上

回る社会減の状態が続いていたが、2023年は転入者（890人）が転出者（833人）を上回り、57人の社会増となった。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- ・基本目標2 本市への新しい人の流れをつくる
- ・基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる
- ・基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	農林水産業就業人口	1,843人	1,751人	基本目標1
	一戸当たり農業粗生産額	6,786千円	7,596千円	
	一人当たり市民所得	2,477千円	2,605千円	
	市内経営者の好景気感割合	45.0%	55.0%	
イ	種子島への船による入込数（離島カード利用者以外）	123,400人	148,000人	基本目標2

	宿泊者数（西之表市概数）	108,000人	114,000人	
	移住者の数（累計）	476人	836人	
ウ	合計特殊出生率	1.71	1.82	基本目標 3
	婚姻率	2.3%	2.3%	
	転出超過率	▲0.41%	0.00%	
エ	今後も今の場所に住みたいと思う人の割合	60.8%	65.8%	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期西之表市まち・ひと・しごと創生事業

ア 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする事業

イ 本市への新しい人の流れをつくる事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる事業

エ ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする事業

革新的技術の導入による若い世代にとって地域の特性を生かした魅力ある産業として働ける環境づくりの構築、後継者及び新規就業者の確保、豊かな自然資本等を活用した島内循環型構造への転換における産業力強化、島としての知名度や本市の特異性、優位性を発揮した魅力ある雇用の創出、将来を担う人材の育成、地域産業の基盤を強化し、自らが新たな展開を図るような主体性を持った事業者等の育成、企業や地域団体な

どの地域づくりを担う組織との協働、若者にとって魅力的なしごとづくり、電子地域通貨による島内経済循環の仕組みの構築、西之表港の整備を契機とした市街地再生による経済活性化等、農林水産業・商工業など様々な分野に魅力ある仕事、人材確保、人材育成を図る事業。

【具体的な事業】

- ・電子地域通貨システム推進事業
- ・産地づくり推進事業
- ・人材確保対策事業 等

イ 本市への新しい人の流れをつくる事業

各種支援制度の情報発信による都市圏からの移住・定住の推進、種子島の価値観を生かした交流推進策やアジア圏におけるインバウンドへの交流推進策の充実、独自の豊かな自然と美しい景観を生かしたウェルネス（健康、癒し、長寿への取組）や歴史文化資源を活用した観光振興、看護学校サテライト教室の設置、寄宿舎の整備等による離島留学受入体制の整備、体育・スポーツ施設を地域資源と捉え、まちづくりや地域経済活性化の核とする取組の推進、地方創生の取組に関心の強い企業や個人による寄附（地方創生応援税制）や投資、地域通貨等で積極的な関与を促すなど、「交流人口」・「関係人口」の創出・拡大に取組み、本市への新しい「ひと」の流れをつくる事業。

【具体的な事業】

- ・高等教育機関等活用事業
- ・観光推進事業
- ・スポーツ交流合宿誘致事業 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる事業

結婚や子どもを生き育てることへの希望を育めるような環境づくり、結婚を望む人たちの意向に沿った支援、結婚祝金制度等による新婚生活への経済的支援、結婚後の女性の働く機会や場を確保する上でも、安心して出産できる環境や子育て環境の整備、社会全体で子どもを見守る仕組みや地域づくりの推進、年齢や障害の有無を問わず、能力を生かして

コミュニティの中で活躍できる働き方の確立など、結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる事業。

【具体的な事業】

- ・婚活応援プロジェクト事業
- ・子育て応援券支給事業
- ・西之表市「種子島しおさい留学」里親等支援事業 等

エ ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる事業

種子島の玄関口である西之表港周辺の中心市街地において、多くの観光客や市民が交流できる機会や場を創設し、周辺部への回遊施策の充実によるにぎわいの創出、将来的に持続可能なコミュニティのあり方についての研究及び対策、本土と離島の格差是正に向けた取組、離島航空路や航路及び島内交通の安定確保並びに利便性向上、大学や企業等との連携により Society 5.0 の実現に向けた技術（未来技術）を「まち」「ひと」「しごと」の各分野に活用して具体的な課題解決や地域の発展を目指す地域の取組を支援、市内各校区の歴史・文化などの資源を活用した地域活性化の推進、デジタル技術の活用により誰もが便利で生活できる環境の整備、危機管理機能の強化、多世代が集う複合施設の整備など、ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる事業。

【具体的な事業】

- ・港町再生推進事業
- ・教育交流施設設置検討事業
- ・西之表市DX推進事業 等

※ なお、詳細は第3期西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

331,400千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

内部検証として、毎年2月頃から実施している行政評価を活用し、担当

課長及び施策担当課長による一次評価、政策分野ごとに組織する政策調整会議、及び三役・政策担当課長で組織する経営会議において二次評価を行う。この結果をもとに、毎年度9月頃に外部委員で構成される住民評価会議において効果検証を行う。検証後は速やかに本市公式Webサイトにて公表を行う。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで